



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 邦雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正 TEL (03) 3587 - 7438
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	791,776	13.3	74,309	159.8	79,225	183.0
15年3月期	698,831	0.7	28,607	21.0	27,990	10.3

	当期純利益	一株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	40,601 386.3	33 73	33 63	22.8	13.6	10.0
15年3月期	8,348 26.9	6 90	6 89	5.3	5.1	4.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,199,635,273株 15年3月期 1,201,919,711株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
16年3月期	11	0	4	0	7	0	13,190	32.6	6.6
15年3月期	5	0	0	0	5	0	6,004	72.5	3.8

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 記念配当 1円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	602,864	199,639	33.1	166 41
15年3月期	559,120	156,747	28.0	130 48

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,198,917,280株 15年3月期 1,200,874,262株
 期末自己株式数 16年3月期 6,493,165株 15年3月期 4,536,183株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	420,000	41,000	41,000	22,000	5.00	-	-
通期	830,000	93,000	94,000	53,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 10銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	237,856	39.5	202,568	36.2	35,288
現金及び預金	12,756		15,864		3,108
営業未収金	84,117		77,676		6,441
短期貸付	52,054		35,749		16,305
立替金	4,761		4,498		263
貯蔵品	10,165		11,049		884
繰延及び前払費用	55,083		45,497		9,586
代理店債権	4,672		5,892		1,220
繰延税金資産	5,115		3,367		1,748
その他の流動資産	11,351		5,791		5,560
貸倒引当金	2,221		2,818		597
固 定 資 産	365,007	60.5	356,551	63.8	8,456
(有形固定資産)	(173,552)	(28.8)	(189,488)	(33.9)	(15,936)
船舶	97,564		112,108		14,544
建物	20,196		21,086		890
構築物	626		672		46
車両運搬具	149		172		23
器具及び備品	511		474		37
土地	54,149		54,538		389
建設仮勘定	71		21		50
その他の有形固定資産	282		414		132
(無形固定資産)	(5,976)	(1.0)	(5,087)	(0.9)	(889)
無形固定資産	5,976		5,087		889
(投資その他の資産)	(185,479)	(30.7)	(161,975)	(29.0)	(23,504)
投資有価証券	66,923		45,602		21,321
関係会社株	88,487		96,380		7,893
長期貸付	15,807		7,716		8,091
長期前払費用	127		133		6
その他の投資	25,902		19,464		6,438
貸倒引当金	11,769		7,320		4,449
資 産 合 計	602,864	100.0	559,120	100.0	43,744

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,544百万円	216,492百万円
2. 偶発債務		
保証債務等	359,085百万円	423,369百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	62,291百万円	81,409百万円

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	271,172	45.0	252,672	45.2	18,500
営 業 未 払 金	64,880		64,826		54
社 債 短 期 償 還 金	-		10,000		10,000
短 期 借 入 金	68,382		68,763		381
未 払 金	590		890		300
未 払 法 人 税 等 用 金	28,150		6,754		21,396
未 払 費 用	1,726		2,652		926
前 受 店 債 務 金	57,469		49,121		8,348
代 理 引 当 金	10,186		8,250		1,936
賞 与 引 当 金	2,908		2,694		214
コマーシャル・ペーパー	29,000		33,000		4,000
そ の 他 流 動 負 債	7,878		5,718		2,160
固 定 負 債	132,051	21.9	149,700	26.8	17,649
社 債 借 入 金	31,000		30,000		1,000
長 期 借 入 金	79,376		106,439		27,063
繰 延 税 金 負 債	8,669		4,122		4,547
退 職 給 付 引 当 金	1,384		1,507		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	599		-		599
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	12		-		12
そ の 他 固 定 負 債	11,010		7,630		3,380
負 債 合 計	403,224	66.9	402,372	72.0	852
(資本の部)					
資 本 金	64,915	10.7	64,915	11.6	-
資 本 剰 余 金	43,890	7.3	43,886	7.8	3
資 本 準 備 金	43,886		43,886		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		-		3
利 益 剰 余 金	72,809	12.1	43,070	7.7	29,739
利 益 準 備 金	8,527		8,527		-
特 別 償 却 準 備 金	5,492		7,172		1,680
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2		2		0
圧 縮 記 帳 積 立 金	863		872		9
別 途 積 立 金	5,630		5,630		-
当 期 未 処 分 利 益	52,293		20,864		31,429
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,131	3.3	6,115	1.1	14,016
自 己 株 式	2,107	0.3	1,240	0.2	867
資 本 合 計	199,639	33.1	156,747	28.0	42,892
負 債 及 び 資 本 合 計	602,864	100.0	559,120	100.0	43,744

(2) 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益						
海運業収益						
運賃	581,479		496,974		84,505	17.0
船賃	186,573		178,943		7,630	4.3
その他海運業収益	20,762		19,891		871	4.4
計	788,815	99.6	695,808	99.6	93,007	13.4
その他事業収益	2,960	0.4	3,023	0.4	63	2.1
営業収益計	791,776	100.0	698,831	100.0	92,945	13.3
営業費用						
海運業費用						
運賃	294,589		278,569		16,020	5.8
船賃	21,042		22,702		1,660	7.3
借入	331,852		301,881		29,971	9.9
その他海運業費用	43,667		42,418		1,249	2.9
計	691,152	87.3	645,571	92.4	45,581	7.1
その他事業費用	1,362	0.2	1,386	0.2	24	1.7
一般管理費	24,952	3.1	23,265	3.3	1,687	7.3
営業費用計	717,467	90.6	670,223	95.9	47,244	7.0
営業利益	74,309	9.4	28,607	4.1	45,702	159.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	8,858		7,849		1,009	12.9
その他営業外収益	4,881		1,992		2,889	145.0
営業外収益計	13,740	1.7	9,841	1.4	3,899	39.6
営業外費用						
支払利息	7,023		8,097		1,074	13.3
その他営業外費用	1,800		2,361		561	23.8
営業外費用計	8,823	1.1	10,458	1.5	1,635	15.6
経常利益	79,225	10.0	27,990	4.0	51,235	183.0
特別利益						
固定資産売却益	1,024		292		732	
投資有価証券売却益	852		425		427	
関係会社株式売却益	44		124		80	
関係会社清算益	194		107		87	
傭船解約金	2,000		-		2,000	
特別利益計	4,116	0.5	949	0.1	3,167	333.7
特別損失						
固定資産売却損	233		131		102	
固定資産除却損	39		216		177	
投資有価証券売却損	132		2,060		1,928	
関係会社株式売却損	881		7		874	
投資有価証券評価損	283		5,986		5,703	
関係会社株式評価損	7,341		3,338		4,003	
関係会社整理損	1,995		159		1,836	
特別退職金	827		1,027		200	
貸倒引当金繰入	4,341		1,633		2,708	
役員退職慰労引当金繰入	907		-		907	
傭船解約金	-		353		353	
定航事業欧州拠点集約関連費用	-		92		92	
特別損失計	16,983	2.1	15,007	2.1	1,976	13.2
税引前当期純利益	66,357	8.4	13,932	2.0	52,425	376.3
法人税、住民税及び事業税	31,367	4.0	7,744	1.1	23,623	305.0
法人税等調整額	5,610	0.7	2,160	0.3	3,450	159.7
当期純利益	40,601	5.1	8,348	1.2	32,253	386.3
前期繰越利益	16,489	2.1	12,521	1.8	3,968	31.7
自己株式処分差損	-	-	6	0.0	6	-
中間配当額	4,798	0.6	-	-	4,798	-
当期未処分利益	52,293	6.6	20,864	3.0	31,428	150.6

(3) 利益処分案

科 目	当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	52,293	20,864	31,428
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,842	1,912	70
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	1	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16	16	-
合 計	54,152	22,794	31,358
これを次の通り処分します。			
配 当 金	8,392 (1株につき7円) 〔普通配当6円〕 〔記念配当1円〕	6,004 (1株につき5円)	2,388
取 締 役 賞 与 金	132	60	72
特 別 償 却 準 備 金	-	232	232
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	1	1
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	7	7
次 期 繰 越 利 益	45,628	16,489	29,138
合 計	54,152	22,794	31,358
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	-	3
これを次の通り処分します。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	3	-	3
合 計	3	-	3

(注)平成15年12月8日に4,798百万円(1株につき4円)の中間配当を実施した。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

たな卸資産	時価法 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。
-------	--

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	船	定額法
建	物	定額法
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
(会計処理の方法の変更)

従来、役員退職慰労金については支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るべく、内規に基づく期末要支給額を計上する方法へ変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は308百万円多く、税引前当期純利益は599百万円少なく計上されております。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期に負担すべき部分を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

6．海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。

7．支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

8．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
当 期			
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	7,831 百万円	39,896 百万円	32,065 百万円
前 期			
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	7,463 百万円	16,663 百万円	9,200 百万円

(6) リース取引関係

項 目	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">26,180</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">38,050</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	37,960	26,180	11,780	そ の 他	89	75	13	合 計	38,050	26,256	11,793	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">34,005</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">34,109</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> <td style="text-align: right;">9,199</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	34,005	24,832	9,172	そ の 他	104	76	27	合 計	34,109	24,909	9,199
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	器 具 及 び 備 品	37,960	26,180	11,780																														
	そ の 他	89	75	13																														
	合 計	38,050	26,256	11,793																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	器 具 及 び 備 品	34,005	24,832	9,172																														
	そ の 他	104	76	27																														
	合 計	34,109	24,909	9,199																														
未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,887百万円 1年超 13,951百万円 合 計 17,838百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,966百万円 1年超 11,928百万円 合 計 15,894百万円																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,651百万円 減価償却費相当額 3,951百万円 支払利息相当額 455百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,117百万円 減価償却費相当額 4,015百万円 支払利息相当額 581百万円																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 2,202百万円 1年超 7,528百万円 合 計 9,731百万円	未経過リース料 1年内 1,403百万円 1年超 4,549百万円 合 計 5,952百万円																																

(7) 税効果会計関係

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,782</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">6,781</td></tr> <tr><td>上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,592</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,146</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 3,554</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815	賞与引当金損金算入限度超過額	1,090	退職給付引当金損金不算入額	1,487	特定外国子会社留保所得	3,782	関係会社株式評価損自己否認額	6,781	上場株式評価損自己否認額	327	非上場株式評価損自己否認額	548	ゴルフ会員権評価損自己否認額	154	未納事業税	879	役員退職慰労引当金損金不算入額	224	その他	1,161	繰延税金資産小計	19,253	評価性引当額	3,661	繰延税金資産合計	15,592	特別償却準備金	2,190	圧縮記帳積立金	508	退職給付信託設定益	4,367	その他有価証券評価差額金	12,078	その他	1	繰延税金負債合計	19,146	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">4,029</td></tr> <tr><td>上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,724</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,097</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,295</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,852</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 755</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,570	賞与引当金損金算入限度超過額	871	退職給付引当金損金不算入額	1,492	特定外国子会社留保所得	3,257	関係会社株式評価損自己否認額	4,029	上場株式評価損自己否認額	1,062	非上場株式評価損自己否認額	560	ゴルフ会員権評価損自己否認額	155	その他	725	繰延税金資産小計	14,724	評価性引当額	3,627	繰延税金資産合計	11,097	特別償却準備金	3,295	圧縮記帳積立金	517	退職給付信託設定益	4,367	その他有価証券評価差額金	3,669	その他	1	繰延税金負債合計	11,852
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,090																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	1,487																																																																												
特定外国子会社留保所得	3,782																																																																												
関係会社株式評価損自己否認額	6,781																																																																												
上場株式評価損自己否認額	327																																																																												
非上場株式評価損自己否認額	548																																																																												
ゴルフ会員権評価損自己否認額	154																																																																												
未納事業税	879																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	224																																																																												
その他	1,161																																																																												
繰延税金資産小計	19,253																																																																												
評価性引当額	3,661																																																																												
繰延税金資産合計	15,592																																																																												
特別償却準備金	2,190																																																																												
圧縮記帳積立金	508																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,078																																																																												
その他	1																																																																												
繰延税金負債合計	19,146																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,570																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	871																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	1,492																																																																												
特定外国子会社留保所得	3,257																																																																												
関係会社株式評価損自己否認額	4,029																																																																												
上場株式評価損自己否認額	1,062																																																																												
非上場株式評価損自己否認額	560																																																																												
ゴルフ会員権評価損自己否認額	155																																																																												
その他	725																																																																												
繰延税金資産小計	14,724																																																																												
評価性引当額	3,627																																																																												
繰延税金資産合計	11,097																																																																												
特別償却準備金	3,295																																																																												
圧縮記帳積立金	517																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,669																																																																												
その他	1																																																																												
繰延税金負債合計	11,852																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため、注記を 省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成15年3月31日現在 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>回収可能性の判断により資産性を 認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担 率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.1</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.5	回収可能性の判断により資産性を 認識しなかった一時差異	0.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	40.1																																																																
法定実効税率	38.0																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.5																																																																												
回収可能性の判断により資産性を 認識しなかった一時差異	0.5																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	40.1																																																																												
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より法人 事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当 期における一時差異等のうち、平成16年3月 末までに解消が予定されるものは改正前の 税率、平成16年4月以降に解消が予定される ものは改正後の税率であります。 尚、この税率変更による影響は軽微であり ます。</p>																																																																												

役員の変動（平成16年6月24日付）

1. 代表者の異動

代表取締役取締役会長兼会長執行役員	鈴木 邦 雄	（現 代表取締役社長兼社長執行役員）
代表取締役副会長兼副会長執行役員	北 條 時 尚	（現 代表取締役副社長兼副社長執行役員）
代表取締役社長兼社長執行役員	芦 田 昭 充	（現 代表取締役副社長兼副社長執行役員）

2. 取締役

(1) 新任

常務取締役兼常務執行役員	加 藤 敏 文	（現 常務執行役員）
--------------	---------	------------

(2) 退任

（現）		（退任後の就任予定）
専務取締役兼専務執行役員	小 西 一 明	（株）ジャパンエクスプレス（横浜）社長

3. 執行役員

(1) 昇格

専務執行役員	小 出 三 郎	（現 常務執行役員）
常務執行役員	岡 井 和 一	（現 執行役員）

(2) 新任

執行役員	西 島 信 雄	（現 人事部長）
執行役員	青 木 陽 一	（現 LNG船二部長）
執行役員	安 岡 正 文	（現 鉄鋼原料船部長）
執行役員	武 藤 光 一	（現 経営企画部長）

(3) 退任

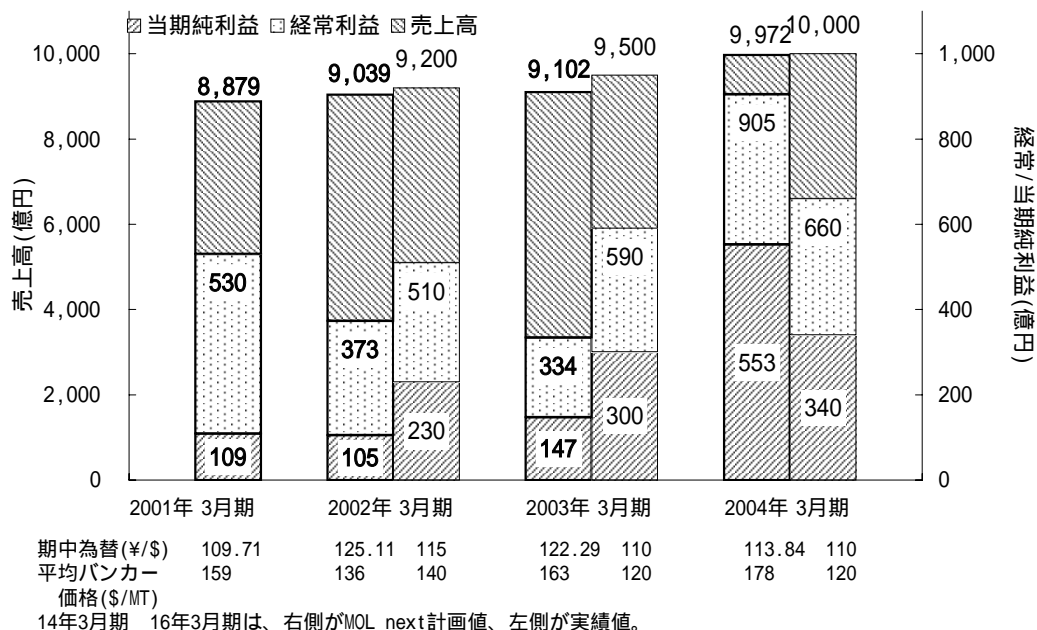
（現）		（退任後の就任予定）
常務執行役員	黒 石 真	関西汽船（株）顧問
常務執行役員	高 橋 義 和	当社顧問
執行役員	山 路 明	当社顧問

平成16年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. MOL next のレビュー

(1) 売上高・損益



(2) 経営・財務指標

	13年3月期	16年3月期	MOL next 目標値
一株当たり当期純利益	9円	46円	28円
ROE	7.4%	28.7%	15.0%
ROA	3.0%	6.4%	4.0%
株主資本比率	12.7%	22.2%	20.0%

一株当たり利益 = 当期純利益 ÷ 株式数

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期中平均)

ROA = (当期純利益 + (支払利息 × (1 - 実効税率))) ÷ 総資産(期中平均)

2. 四半期毎の業績の推移

	[百万円]	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月
売上高		234,579	248,280	254,756	259,645
営業利益		18,579	19,784	24,809	28,954
経常利益		18,413	17,799	26,115	28,229
税金等調整前当期純利益		18,392	16,413	28,144	26,826
当期純利益		11,175	9,458	19,008	15,749
1株当たり当期純利益	[円]	9.33	7.90	15.88	13.03
潜在株主調整後1株当たり当期純利益		9.32	7.89	15.78	13.01
総資産		1,025,236	1,033,964	996,495	1,000,205
株主資本		174,189	187,004	200,275	221,534
1株当たり株主資本	[円]	145.50	156.25	167.43	185.06

3. 減価償却の状況

	当期	前期	(単位:百万円)	
			増	減
船 船	48,488	54,211	5,723	
そ の 他	6,845	6,499	346	
減価償却費計	55,334	60,710	5,376	

4. 有利子負債残高

	当期	前期末	(単位:百万円)	
			増	減
借 入 金	410,406	520,259	109,853	
社 債	52,287	59,387	7,100	
コマーシャル ・ペーパー	29,000	33,000	4,000	
有利子負債残高合計	491,693	612,646	120,953	

5. 海運業船腹量

(1) 外航海運業

(Deadweight 単位:千トン)

	コンテナ船		自動車船・ ドライバルク		油送船・ 液化ガス船		客船他		計	
	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸	隻	噸
保 有 船	22	879	87	5,740	70	7,139	1	5	180	13,763
備 船	50	2,155	281	18,092	81	6,325	0	0	412	26,572
運 航 受 託 船	0	0	0	0	1	71	0	0	1	71
合 計	72	3,034	368	23,832	152	13,535	1	5	593	40,406
前 期	68	2,672	342	19,225	148	13,315	2	10	560	35,222

(2) フェリー内航事業

	フェリー・ 内航船		曳 船	
	隻	噸	隻	噸
保 有 船	15	84	27	
備 船	16	35	1	
運 航 受 託 船	6	9	0	
合 計	37	128	28	
前 期	42	136	32	

(注) 短期スポット備船を含む。共有船は保有船として計上、Deadweightには他社持分を含む。

6. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路(TPS)	往航	当期	446	376	84%
		前期	364	331	91%
	復航	当期	443	212	48%
		前期	360	189	52%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当期	297	280	94%
		前期	264	264	100%
	復航	当期	296	208	70%
		前期	264	205	77%
全航路 往復航 合計		当期	2,397	1,820	76%
		前期	2,139	1,669	78%

7. 為替情報

	当 期	前 期	増 減
平均社定レート	113.84円	122.29円	8.45 (6.9%) 円高
期末レート	105.69円	120.20円	14.51 (12.1%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成15年12月末 TTM	平成14年12月末 TTM	増 減
期末レート	107.13円	119.90円	12.77 (10.7%) 円高

8. 燃料油情報

	当 期	前 期	増 減
消費単価	US\$178/MT	US\$163/MT	US\$15/MT

9. 従業員数(当社及び連結子会社)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
外 航 海 運 業	1,526	[167]
フ ェ リ ー 内 航 事 業	812	[36]
運 送 代 理 店 及 び 港 湾 運 送 業	2,481	[188]
貨 物 取 扱 業 及 び 倉 庫 業	1,102	[70]
そ の 他 事 業	1,112	[956]
合 計	7,033	[1,417]
前 期	7,161	[1,215]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載。

10. 部門別営業収益・営業損益実績内訳 (単体)

(1) 営業収益

(単位：億円)

部 門		当 期	前 期	増 減
海 運 業	コンテナ船	3,233	2,780	453
	自動車船・ドライバルク	3,100	2,667	433
	油送船/LNG船	1,468	1,418	50
	その他	85	91	6
	小計	7,888	6,958	930
その他事業		29	30	1
合計		7,917	6,988	929

(2) 営業損益

(単位：億円)

部 門	当 期	前 期	増 減
定期船	200	97	297
自動車船・ドライバルク・油送船・LNG船 他	543	383	160
合計	743	286	457

11. 平成17年3月期 連結業績予想(通期)の前提

(単位：億円)

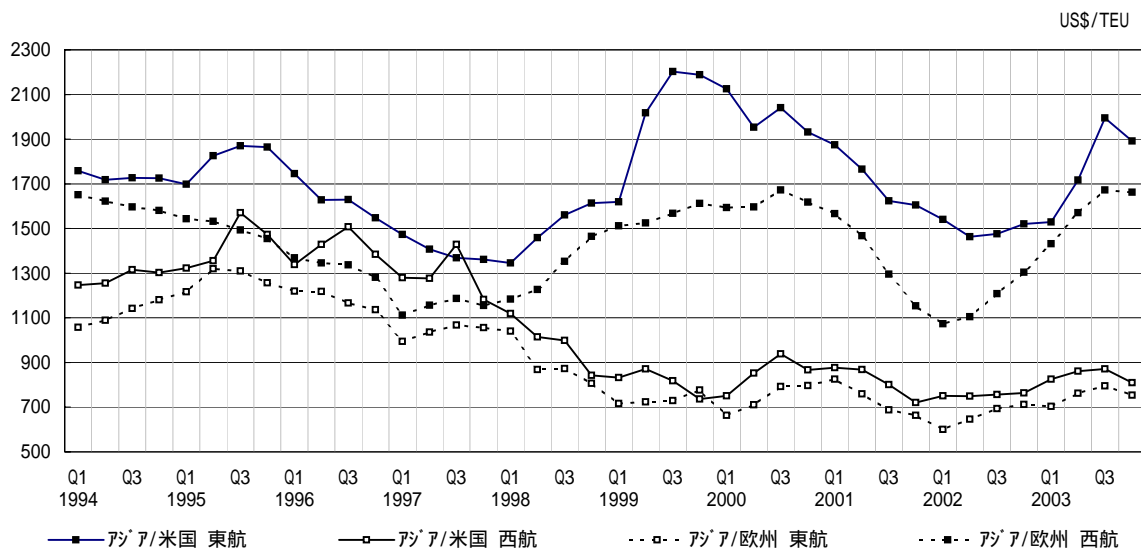
部門	売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船	3,700	300	300
不定期専用船	5,200	830	780
ロジスティクス事業	550	10	10
フェリー・内航	420	10	5
関連事業部門	550	25	30
その他	80	25	25
合計	10,500	1,150	1,100

前提 為替レート ¥110/US\$
燃料単価 US\$180/MT

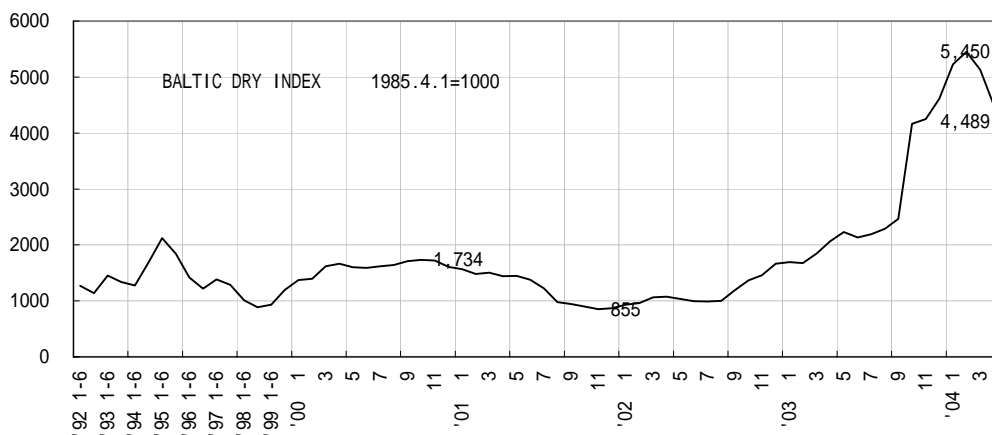
(注) 当社は平成15年度(平成16年3月期)より、管理会計上の手法として本社ならびにグループ全ての連結対象会社を9つのセグメントに分類し、部門毎に連結ベースでの損益管理を行っている。この9セグメントのうち、「自動車船部門」「ドライバルク部門」「油送船部門」「LNG船部門」の4部門を「不定期専用船部門」として括った計6セグメントの損益実績を、平成16年度(平成17年3月期)第1四半期決算発表より開示する予定である。これにより、従来の5分類セグメント表記(「外航海運業」「フェリー・内航」「代理店・港湾」「貨物・倉庫」「その他」)は置き換えられる。上の表は、平成16年度(平成17年3月期)の売上高・経常損益見通しを、新しい6セグメント分類で示したものの。

12. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



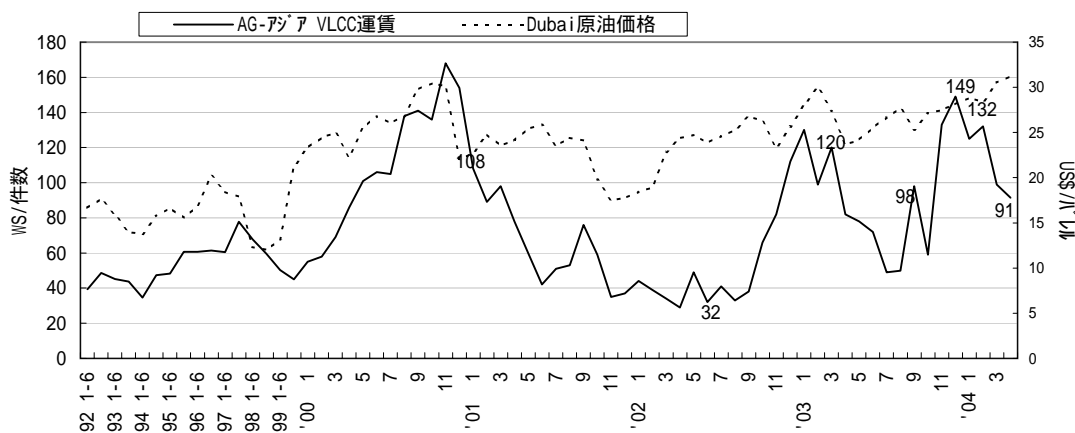
(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
最高値	1,493	1,599	1,993	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,450
最低値	1,053	1,233	1,148	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	4,489

**グラフ上の1992～1999年の数字は半年毎の平均値

(3) タンカー運賃市況



	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
最高値	58	57	50	67	72	94	80	62	168	108	112	149	132
最低値	33	37	33	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91

**グラフ上の1992～1999年の数字は半年毎の平均値